



LIMA COP20 | CMP10
UN CLIMATE CHANGE CONFERENCE 2014

リマ通信 4 (2014 年 12 月 11 日 ペルー・リマ)



現地時間 12 月 10 日に行われた気候マーチ (写真 : CASA)

気候マーチ

12 月 10 日、気候マーチがリマ市内で行われました。COP20 期間中の「人権デー」に合わせて行われたもので、「地球上の生きとし生けるものを守ろう」と約 1 万 5000 人の参加者が集まりました。午前 10 時頃マーチがスタートし、約 1 時間半にわたって歩きました。歌いながら、踊りながら行進するグループあり、カラフルなプラカードをもって行進するグループあり、みんな楽しそうな様子でした。



マーチ参加者のなかには子どもたちの姿も。おそろいで COP20 のロゴ付きキャップを被って参加していました (写真 : CASA)。

望月環境大臣のスピーチ・100 点満点中 50 点？

12 月 10 日 COP20 の閣僚級の会合で、望月環境大臣がスピーチを行いました。内容は、以下のとおりです。

- ① 日本も、2050 年までに世界全体で 50%減、先進国で 80%減という目標に貢献する。
- ② 国別目標については、実施状況に関する点検・評価が重要。
- ③ 日本は、国別目標は出来るだけ早期に提出することを目指す。
- ④ 再生可能エネルギーの導入拡大、徹底した省エネ社会の実現を進めていく。
- ⑤ 途上国の緩和行動を引き続き支援する。
- ⑥ 緑の気候基金に対し、国会の承認が得られれば、最大 15 億ドルを拠出する。

僭越ながら、大臣のスピーチを減点方式で採点させていただくと、せいぜい 50 点です。まず、日本自身の目標に言及しなかったことでマイナス 20 点、国別目標の提出時期を明言しなかったことでマイナス 20 点、国別目標は事前検討ではなく実施状況のみの点検・評価であることでマイナス 10 点、再生可能エネルギーや省エネの具体的目標数値が無いことでマイナス 10 点、途上国の支援について適応への支援を言っていないことでマイナス 10 点、緑の気候基金への 15 億ドルの拠出を言ったことでプラス 10 点です。望月大臣には気の毒ですが、せいぜい 50 点です。

米中、EU の新目標が温暖化の気温上昇予測を引き下げる

Climate Action Tracker は、12 月 8 日、「中国、アメリカ、EU の 2020 年以降の目標が温暖化の気温上昇予測を引き下げる」との報告を発表しました¹。

世界総排出量の 53%を占めるアメリカ、中国、EU の今回の目標は、これらの国を含め、それ以外の国が目標を完全に実施すれば、地球温暖化を少しだけ和らげるかもしれない。

アメリカ、中国、EU の 2020 年以降の新たな目標は、これまでの目標より、より野心的である。これらの新しい目標は、これまでの目標より、0.2～0.4℃くらい平均気温の上昇を下げる可能性があるが、中国の長期的な経済発展が不確定要素である。

中国は、少なくとも 2030 年までにピークを迎え、それ以後は排出量を減少させ、化石燃料以外のエネルギーの一次エネルギー割合を少なくとも 20%に増加させるとしている。このことは、2005 年比で GDP 当たりの二酸化炭素（CO₂）原単位を 40～45%削減させ、2020 年までに化石燃料以外のエネルギー割合を 15%にすることになる。Climate Action Tracker の計算では、ピーク時の中国の排出量は CO₂換算で 117 億トンで、これは 1990 年比で約 27%増となる。

アメリカの目標は、2025 年に 2005 年比 26～28%削減（1990 年比では 14～16%削減に相当）とするものである。アメリカの現在の目標は 2020 年に 17%（2005 年比）の温室効果

¹Climate Action Tracker、
<http://climateactiontracker.org/news/178/China-US-and-EU-post-2020-plans-reduce-projected-warming.html>

ガス排出削減（1990 年比では 3 %削減に相当）であるが、Climate Action Tracker の計算では、現在実施されている政策では、2020 年に 2005 年比 6 %削減にしかないが、新たに発表された政策が実施されれば、2020 年に 2005 年比で 18%削減が可能である。しかし、2025 年目標のためには、新たな政策を追加し、既存の政策（the Climate Action Plan）を加速させる必要がある。

2014 年 10 月、欧州理事会は 2030 年の新たな気候エネルギー目標を採択し、そのなかで 2030 年までに 1990 年比で少なくとも 40%削減という拘束力のある新たな削減目標を述べている。EU の現在の目標は 2020 年に 1990 年比 20%削減であるが、この目標の達成には新たな政策は必要ない。しかし、現在の政策では 1990 年比 30%削減や 2030 年 40%削減には達しない。

Climate Action Tracker の評価では、締約国の目標や行動では、2℃や 1.5℃目標にはまったく足りない。楽観的に見ても、現在の目標や行動が実施されても、2100 年には 3.9℃に達してしまうが、アメリカ、中国、EU の追加的な政策や行動が実行されたとして、3.1℃くらいの平均気温の上昇が予測される。2℃目標に向かうためには、2015 年合意でより高い目標に合意する必要がある。

2℃目標を達成するためには、2050 年までの累積 CO₂ 排出量を 1 兆 1000 億トン以下にする必要があるが、現在のままでは 1 兆 9000 億トンになると予測され、8000 億トンの排出量の削減が必要である。

2020 年までに強化する必要がある国

- アメリカ、中国、EU に加えて、他の国ももっと目標を引き上げるべきである。
- インドは、2035～2050 年の間にピークから削減に転じる提案を検討している可能性があり、2℃目標を達成できるかどうかはこのピークがどのレベルなのかによる。
- 中国は 2030 年までに排出ピークを迎えると言っているが、2℃目標を達成するにはやや足りない。もし 5 年早くピークから削減に転じれば、2℃目標に非常に近づく。
- EU とアメリカは、より高い 2020～2025 年、2030 年目標を掲げるべきである。

化石賞

12 月 10 日、日本はアメリカとともに、2 度目の化石賞を受賞しました。

理由は、COP 決定案のドラフトから、「適応」と「損失と損害（loss & damage）」の項を削除しようとしたことです。この「適応」と「損失と損害」については、今回の COP20 で大きな論点となっており、INDC に含むものは「緩和」だけでよいとする先進国と、「適応」、「資金」、「技術」、「キャパシティ・ビルディング」なども入れるべきだと主張する途上国とが対立しています。また、「損失と損害」についても、「適応」と並列的に INDC に入れるべきだとする途上国の主張と、「損失と損害」は認めないとか、「適応」の一部だと主張する先進国側の主張が鋭く対立しています。現在の COP 決定案のドラフトには、「損失と損害」は独立した項目として、「適応」と併記されています。これをアメリカが削除を主張し、日

本がアメリカをサポートしたことが、今回の受賞につながりました。

「適応」の決着をつける時 ～eco（12月9日付）記事より（抄訳）

昨日朝、ADPの新しい交渉テキストが出てきたときECOはかろうじて起きていた。ペルーでは氷河が溶解し、超巨大台風がまたもやフィリピンを襲っている状況から、適応、そして損失と損害に関する項目を慎重に



12月10日、日本はアメリカとともに2度目の化石賞を受賞(写真：CASA)

検討することは絶対に必要である。良い要素がたくさん残っており、新しい良いものもある。例えば、損失と損害が適応と併記され、損失と損害を独立した項目にすることで、損失と損害が適応を超えたものであることを示そうとしているのはその一つである。

ECOは、適応とは別に損失と被害メカニズムのための新規で追加的な資金を持とうという提案を支持する。INDCと適応ニーズとのリンクはないが、明確な適応資金の額を求める提案もまた評価できる。また、緩和とは法的位置づけは異なっているが、国別適応計画(NAPs)と併せてINDCに適応を含めるのはいいことだ。決定文書は、INDCsの準備と実行のためには、資金が必要なことを明確に書くべきだ。

懸念もいくつか残る。例えば、適応についての国際的な目標についての記述は不十分だ。その概要くらいは、昨日、決めるべきだった。

気温は上昇し続けるにつれ、悲劇的な被害を経験していくうちに、やがて私たちは現実の世界に適応しなければならない—温室効果により会議場がオーバーヒートしていることから考えれば、そんなことは容易に想像できる。

適応の原則に含まれる良い要素には、他にジェンダー間衡平と脆弱国への考慮が挙げられる。しかし、それが何故オプションとされているか理解できない。これはカンクンで満場一致で決まったことではないのか。

ECOが心の底から好ましく思っていないのは、オプションに「損害と損失については触れない」と挿入されたことだ。これは、日々気候変動に直面し貧しく脆弱な、既に適応の限界に達している人々の顔を平手打ちするようなものだ。

要素についての文書は、損失と損害およびその原因である歴史的排出量との関連に言及していない。

ECOは、ADPに関する決定文書の附属書(アネックス)は極めて重要であると考えている。というのも、各国間で異なる緩和のINDCを相互に厳しく比較できる必要性を書いているからだ。これは適応と気候リスクへの挑戦との関係性を評価するにも役立つ。適応においては、

情報要件は状況に対応し、そして NAPs のためのガイダンスに基づいて柔軟なものであるべきだ。

ECO は、既に気候変動の被害に苦しんでいる人々と、安全で明るい未来を受け取るべき将来世代に、真の希望をもたらす合意が必要だと考える。

会議場から

会議も2週目に入り、閣僚級も始まって、人数が増えてきました。総会会議場「リマ」では各国の閣僚が延々とスピーチを行っています。各国の閣僚は母国語でスピーチをするので、同時通訳がつきます。国連の同時通訳は6言語で、英語、中国語、フランス語、ロシア語、スペイン語、アラビア語です。第二次世界大戦の枢軸国であったドイツ語、日本語、イタリア語の同時通訳はありません。国連の公式文書もこの6カ国語で作成されます。COPも総会は6カ国語の同時通訳がありますが、通常の会議はすべて英語です。

COP20も公式の会議日程は明日の金曜日のみになりました。現在、リマ時間で午後6時です。本来は今日、午後3時からADPの閉会総会が開催されるはずでしたが、会議の開催予定をリアルタイムで伝えるテレビ画面からADPの閉会総会は消えています。まだ多くの論点で対立が続いており、今日は長い夜になりそうです。

発行:地球環境市民会議(CASA)

〒540-0026 大阪府中央区内本町 2-1-19 内本町松屋ビル 10-470 号室

TEL: +81-6-6910-6301 FAX: +81-6-6910-6302

早川光俊、土田道代、長澤薫

現地連絡先:

早川光俊 +81-90-7096-1688、QYJ06471@nifty.ne.jp

土田道代 +81-90-4299-8646、tsuchida@casa.bnet.jp

#これまでの通信は、以下のサイトをご覧ください

<http://www.bnet.jp/casa/cop/cop.htm>

#CASA の facebook ページ

<https://www.facebook.com/ngocasa1988>